

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 謙

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

【電話番号】 044(246)7100

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部門長 前 田 和 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

【電話番号】 044(246)7100

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 総務・経理グループ
グループマネージャー 大 坪 孝 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,449	7,951	8,177	15,670	17,013
経常利益 又は経常損失() (百万円)	388	231	137	746	46
中間純利益又は中間(当 期)純損失() (百万円)	348	236	107	752	936
純資産額 (百万円)	14,108	13,570	12,960	13,830	12,768
総資産額 (百万円)	21,655	21,188	20,720	21,803	21,332
1株当たり純資産額 (円)	347.29	331.72	322.37	337.99	317.51
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	8.57	5.78	2.66	18.52	23.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	64.0	62.6	63.4	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	237	46	512	336	239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	85	57	34	236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	1	2	66	95
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,957	2,537	2,004	2,670	2,576
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	293 〔40〕	269 〔44〕	261 〔50〕	285 〔40〕	259 〔47〕

- (注) 1 第82期及び第83期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期において潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の連結経営指標等は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第84期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、第83期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,212	7,673	7,968	15,166	16,444
経常利益 又は経常損失() (百万円)	339	202	131	666	20
中間純利益又は中間(当 期)純損失() (百万円)	302	204	85	650	855
資本金 (百万円)	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
発行済株式総数 (株)	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730
純資産額 (百万円)	13,889	13,438	12,856	13,667	12,686
総資産額 (百万円)	21,107	20,790	20,331	21,311	20,980
1株当たり純資産額 (円)	341.90	328.49	319.78	333.99	315.46
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	7.45	5.01	2.13	15.99	21.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	64.6	63.2	64.1	60.5
従業員数 (名)	207	200	204	207	197

- (注) 1 第82期及び第83期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期において潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の提出会社の経営指標等は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第84期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、第83期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成17年10月3日付で、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(その他の関係会社) 株)三菱ケミカル ホールディングス	東京都 港区	50,000	子会社の 経営管理	38.8 (38.8)	その他の関係会社である三菱化学株の 完全親会社として当社の議決権の 38.8%を間接保有している。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有分を示し、内数。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	204(2)
その他の事業	57(48)
合計	261(50)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復等により、景気は回復の動きを続けております。

しかしながら、化学工業界におきましては、原油・ナフサ価格の高騰を背景にした原燃料価格の著しい上昇が企業収益を圧迫する状況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、各製品において原燃料価格が高水準で推移する厳しい事業環境となりましたが、前期に実施した製品価格の値上げ効果、収益性の高い新規製品の拡販、経営全般にわたるコスト削減等により、連結売上高は81億7千7百万円（対前中間連結会計期間比2億2千6百万円増収）、経常利益は1億3千7百万円（前中間連結会計期間は2億3千1百万円の経常損失）、中間純利益は1億7百万円（前中間連結会計期間は2億3千6百万円の中間純損失）と収益面でいずれも大幅に改善し、中間期での黒字化を達成いたしました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、特別損失4千4百万円を計上しております。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

化学品事業

化学品事業のうち、有機酸製品につきましては、原燃料価格の著しい高騰に対処すべく前期から数次にわたる値上げを打ち出し、製品価格の是正に取り組んだ結果、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

有機酸系誘導品につきましては、マキシモール[®]は、フロン規制に対応した新しい硬質ポリウレタン処方に適合する製品への切り替えの進展により大幅な増収となりましたものの、可塑剤が輸出向けを中心に数量が大幅に減少した結果、有機酸系誘導品全体としては減収となりました。

キノン系製品につきましては、ナフトキノン、脱硫触媒NQS[®]が好調に推移し増収となりました。

この結果、化学品事業全体としての売上高は79億6千8百万円（対前中間連結会計期間比2億9千5百万円増収）、営業利益は5千万円（前中間連結会計期間は3億2千4百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、グループ外部への売上が減少した結果、売上高は2億9百万円（対前中間連結会計期間比6千8百万円減収）、営業利益は1千6百万円（前中間連結会計期間比9百万円減益）といずれも前中間連結会計期間を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の税金等調整前中間純利益の計上となりましたが、主に棚卸資産の増加並びに仕入債務の減少等により、現金及び現金同等物は5億7千2百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は20億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が2億3千1百万円の税金等調整前中間純損失の計上であったのに対し、当中間連結会計期間は1億1千8百万円の税金等調整前中間純利益の計上となりましたが、主に棚卸資産の増加並びに仕入債務の減少等により、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ支出が4億6千6百万円増加し、5億1千2百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入は減少したものの、設備投資による資金支出の減少並びに子会社における営業の一部譲渡による収入等により、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ支出が2千8百万円減少し、5千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出の増加により、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ支出が1百万円増加し、2百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	8,530	14.4
その他の事業	127	24.2
合計	8,658	13.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引に係る生産実績は含んでおりません。
2 上記の他、化学品事業における商品仕入実績は、142百万円(前年同期比 49.0%)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、化学品事業については、過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	123	21.2	66	9.8

- (注) 1 セグメント間の取引に係る受注高及び受注残高は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,968	3.8
その他の事業	209	24.7
合計	8,177	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイ・プラス	4,155	52.3	(株)ジェイ・プラス	4,091	50.0
オー・ジー(株)	394	5.0	三菱商事(株)	435	5.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のみが化学品事業において行っております。

化学品事業は有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品を製造・販売しており、研究開発も左記製品の新規用途開発、新規誘導品の開発を主として取り組んでおります。

また当社独自の研究開発はもとより、三菱ケミカルホールディングスグループの持つ開発力を積極的に活用することにより研究開発の強化に取り組んでおります。

現在の研究内容は

- (1) 新規製品の開発
- (2) 現有製品の合理化及び品質向上検討並びに新規用途の開発
- (3) 販売維持及び拡大のための需要家対応技術サービス

などであります。

新規製品の開発としては、当社グループの経営課題である「汎用製品から機能製品への事業体質転換」の実現を目指し、当社が世界で唯一キノン系製品を総合的に事業化していることから、医農薬、環境、情報電子材料等の各分野を対象にキノン類の持つ特性を活かした新規誘導品の開発、新規用途の拡大に主眼をおいた研究を実施しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、159百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、13,729万7千株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		41,207,730		6,282		1,571

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	14,991	36.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,931	4.69
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,079	2.62
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	1,051	2.55
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	553	1.34
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1-2	443	1.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	438	1.06
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	1299オーシャンアベニュー11F サンタモニカ CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	343	0.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	296	0.72
計		21,925	53.21

- (注) 1 当社は、自己株式1,004千株を保有しております。
2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。
3 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,505,000	39,505	同上
単元未満株式	普通株式 699,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		39,505	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区駅前本町 12 - 1	1,003,000	0	1,003,000	2.43
計		1,003,000	0	1,003,000	2.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	194	187	188	232	301	265
最低(円)	160	157	172	173	211	230

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		385		367		407	
受取手形及び売掛金		4,015		4,547		5,020	
棚卸資産		1,665		2,119		1,669	
短期貸付金		2,152		1,636		2,169	
その他		249		113		121	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		8,467	40.0	8,783	42.4	9,387	44.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		947		964		1,000	
機械装置及び 運搬具		2,602		1,730		1,869	
土地		8,084		8,084		8,084	
その他		110		96		88	
有形固定資産合計		11,745	55.4	10,876	52.5	11,042	51.8
2 無形固定資産		22	0.1	20	0.1	18	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券		800		901		737	
その他		153		139		146	
投資その他の 資産合計		954	4.5	1,040	5.0	884	4.1
固定資産合計		12,721	60.0	11,937	57.6	11,945	56.0
資産合計		21,188	100.0	20,720	100.0	21,332	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,980		2,909		3,661	
短期借入金		100		100		100	
未払法人税等		29		28		35	
賞与引当金		168		162		161	
定期修繕引当金		100		106		106	
その他		387		508		641	
流動負債合計		3,766	17.8	3,816	18.4	4,705	22.0
固定負債							
再評価に係る 繰延税金負債		2,543		2,555		2,543	
繰延税金負債		173		236		169	
退職給付引当金		1,102		1,107		1,102	
役員退職慰労引当金		34		45		43	
固定負債合計		3,852	18.2	3,944	19.0	3,858	18.1
負債合計		7,618	36.0	7,760	37.4	8,563	40.1
(資本の部)							
資本金		6,282	29.6	6,282	30.3	6,282	29.5
資本剰余金		3,403	16.1	2,548	12.3	3,403	16.0
利益剰余金		72	0.3	189	0.9	772	3.6
土地再評価差額金		3,720	17.5	3,708	17.9	3,720	17.3
その他有価証券 評価差額金		253	1.2	345	1.7	247	1.2
自己株式		18	0.1	114	0.5	112	0.5
資本合計		13,570	64.0	12,960	62.6	12,768	59.9
負債及び資本合計		21,188	100.0	20,720	100.0	21,332	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			7,951	100.0		8,177	100.0		17,013	100.0
売上原価			7,368	92.7		7,181	87.8		15,439	90.8
売上総利益			582	7.3		995	12.2		1,573	9.2
販売費及び一般管理費										
販売費	1	339			355			717		
一般管理費	1	537	877	11.0	570	925	11.3	1,009	1,727	10.1
営業利益						70	0.9			
営業損失			294	3.7					154	0.9
営業外収益										
受取利息		3			2			5		
受取配当金		9			10			12		
受取保険金		21			32			24		
不動産賃貸料		17			18			35		
投資有価証券売却益		19			8			57		
その他		6	77	1.0	6	79	1.0	17	153	0.9
営業外費用										
支払利息		0			0			1		
休止設備固定費		7			5			14		
固定資産整理損		2			4			19		
その他		3	13	0.2	2	12	0.2	10	45	0.3
経常利益						137	1.7			
経常損失			231	2.9					46	0.3
特別利益										
保険代理業営業譲渡益					25	25	0.3			
特別損失										
固定資産減損損失	2				44					
事業構造改善費用								871		
その他						44	0.5	9	880	5.1
税金等調整前中間純利益						118	1.4			
税金等調整前中間(当期) 純損失			231	2.9					926	5.4
法人税、住民税 及び事業税		2			11			4		
法人税等調整額		2	5	0.1	0	11	0.1	4	9	0.1
中間純利益						107	1.3			
中間(当期)純損失			236	3.0					936	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,053		3,403		4,053
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高							
利益剰余金への振替額		650	650	855	855	650	650
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,403		2,548		3,403
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			486		772		486
利益剰余金増加高							
中間純利益				107			
資本剰余金からの振替額		650	650	855	962	650	650
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		236	236			936	936
利益剰余金 中間期末(期末)残高			72		189		772

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()		231	118	926
減価償却費		324	219	625
減損損失			44	
保険代理業営業譲渡益			25	
貸倒引当金の増減額 (減少は)		0	0	0
賞与引当金の増減額 (減少は)		1	1	8
定期修繕引当金の増減額 (減少は)		0	0	4
退職給付引当金の増減額 (減少は)		7	5	7
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		5	1	14
受取利息及び受取配当金		12	12	18
支払利息		0	0	1
有形固定資産売却損益 (利益は)		0		0
有形固定資産除却損		2	7	651
投資有価証券売却損益 (利益は)		19	8	57
売上債権の増減額 (増加は)		295	473	709
棚卸資産の増減額 (増加は)		74	450	71
その他の流動資産の 増減額(増加は)		151	9	21
仕入債務の増減額 (減少は)		332	751	348
その他の流動負債の 増減額(減少は)		16	138	237
その他の営業による収支 (支出は)		0		0
小計		55	505	220
利息及び配当金の受取額		12	12	18
利息の支払額		0	0	1
法人税等の支払額		2	18	1
営業活動による キャッシュ・フロー		46	512	239

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増減額 (増加は)		0	0	0
有形固定資産の 取得による支出		139	93	388
有形固定資産の 売却による収入		0		5
無形固定資産の 取得による支出			5	
投資有価証券の売却 による収入		54	10	144
保険代理業営業譲渡 による収入			25	
その他の投資による収支 (支出は)		0	5	1
投資活動による キャッシュ・フロー		85	57	236
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 収支(支出は)		1	2	95
財務活動による キャッシュ・フロー		1	2	95
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		133	572	93
現金及び現金同等物の 期首残高		2,670	2,576	2,670
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,537	2,004	2,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社3社を全て連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、カワカ産業(株)、川崎化成エンジニアリング(株)及び川崎化成物流(株)であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当中間連結会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>定期修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当連結会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>「受取保険金」(前中間連結会計期間1,574千円)については、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 19,837百万円 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 100百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,452百万円 なお、減価償却累計額には、減損 損失累計額を含めて表示しております。 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 83百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,197百万円 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 87百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 303百万円 給料及び副費 244百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 減価償却費 15百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 322百万円 給料及び副費 273百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 12百万円 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の設備について減損損失を計上いたしました。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 634百万円 給料及び副費 547百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 46百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 30百万円						
2		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物13百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円であります。</p>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)	
用途	種類	場所							
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 385百万円 短期貸付金勘定 2,151百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,537百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 367百万円 短期貸付金勘定 1,636百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,004百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 407百万円 短期貸付金勘定 2,169百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,576百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (工具器具及び備品) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	中間期末残高相当額	8百万円	1年内	5百万円	1年超	2百万円	合計	8百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (工具器具及び備品) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"> その他 (工具器具及び備品) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	期末残高相当額	4百万円	1年内	4百万円	1年超	百万円	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	その他 (工具器具及び備品)																																																							
取得価額相当額	40百万円																																																							
減価償却累計額相当額	32百万円																																																							
中間期末残高相当額	8百万円																																																							
1年内	5百万円																																																							
1年超	2百万円																																																							
合計	8百万円																																																							
支払リース料	3百万円																																																							
減価償却費相当額	3百万円																																																							
	その他 (工具器具及び備品)																																																							
取得価額相当額	37百万円																																																							
減価償却累計額相当額	35百万円																																																							
中間期末残高相当額	1百万円																																																							
1年内	1百万円																																																							
1年超	百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	その他 (工具器具及び備品)																																																							
取得価額相当額	37百万円																																																							
減価償却累計額相当額	33百万円																																																							
期末残高相当額	4百万円																																																							
1年内	4百万円																																																							
1年超	百万円																																																							
合計	4百万円																																																							
支払リース料	5百万円																																																							
減価償却費相当額	5百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	363	790	426
債券			
その他			
計	363	790	426

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
出資証券	0
計	10

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	309	891	581
債券			
その他			
計	309	891	581

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
計	10

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	311	727	416
債券			
その他			
計	311	727	416

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
計	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,673	277	7,951		7,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		926	926	(926)	
計	7,673	1,203	8,877	(926)	7,951
営業費用	7,998	1,177	9,175	(930)	8,245
営業利益又は 営業損失()	324	26	298	3	294

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、保険代理業他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,968	209	8,177		8,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		909	909	(909)	
計	7,968	1,118	9,087	(909)	8,177
営業費用	7,917	1,102	9,020	(912)	8,107
営業利益	50	16	67	3	70

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、施設の管理運営他

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,444	568	17,013		17,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,930	1,930	(1,930)	
計	16,444	2,499	18,944	(1,930)	17,013
営業費用	16,651	2,453	19,105	(1,937)	17,167
営業利益又は 営業損失()	206	45	160	6	154

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、保険代理業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	873	116	49	9	1,048
連結売上高(百万円)					7,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	1.5	0.6	0.1	13.2

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国・台湾

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ・カナダ

(4)その他の地域.....メキシコ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	640	198	34	12	885
連結売上高(百万円)					8,177
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	2.4	0.4	0.2	10.8

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....台湾・中国

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ

(4)その他の地域.....ブラジル

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,848	339	92	19	2,298
連結売上高(百万円)					17,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.0	0.5	0.1	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国・台湾

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ

(4)その他の地域.....メキシコ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 331.72円	1株当たり純資産額 322.37円	1株当たり純資産額 317.51円
1株当たり中間純損失 5.78円	1株当たり中間純利益 2.66円	1株当たり当期純損失 23.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失の計上のため、並びに、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに、潜在株式がないため、記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純損失
236百万円	107百万円	936百万円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純損失
236百万円	107百万円	936百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
40,873,981株	40,211,457株	40,646,771株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
負債の部										
流動負債										
支払手形		10		24		4				
買掛金		2,863		2,732		3,417				
短期借入金		100		100		100				
未払法人税等		24		14		30				
未払費用		238		378		454				
賞与引当金		130		130		128				
定期修繕引当金		97		106		105				
その他	2	96		84		242				
流動負債合計			3,561	17.2		3,572	17.6		4,483	21.4
固定負債										
再評価に係る 繰延税金負債		2,543		2,555		2,543				
繰延税金負債		173		236		169				
退職給付引当金		1,040		1,067		1,055				
役員退職慰労 引当金		34		45		43				
固定負債合計			3,790	18.2		3,903	19.2		3,810	18.1
負債合計			7,352	35.4		7,475	36.8		8,294	39.5
資本の部										
資本金										
資本金			6,282	30.2		6,282	30.9		6,282	29.9
資本剰余金										
1 資本準備金		1,571		1,571		1,571				
2 その他資本剰余金		1,832		977		1,832				
資本剰余金合計			3,403	16.4		2,548	12.5		3,403	16.2
利益剰余金										
中間未処分利益					85					
中間(当期)未処理損失		204				855				
利益剰余金合計			204	1.0		85	0.4		855	4.0
土地再評価差額金			3,720	17.9		3,708	18.2		3,720	17.7
その他有価証券 評価差額金			253	1.2		345	1.7		247	1.2
自己株式			18	0.1		114	0.5		112	0.5
資本合計			13,438	64.6		12,856	63.2		12,686	60.5
負債及び資本合計			20,790	100.0		20,331	100.0		20,980	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			7,673 100.0		7,968 100.0		16,444 100.0
売上原価			7,143 93.1		7,017 88.1		14,968 91.0
売上総利益			529 6.9		951 11.9		1,476 9.0
販売費及び一般管理費			854 11.1		900 11.3		1,683 10.3
営業利益					50 0.6		
営業損失			324 4.2				206 1.3
営業外収益	1		135 1.8		93 1.2		271 1.7
営業外費用	2		13 0.2		12 0.2		44 0.3
経常利益					131 1.6		20 0.1
経常損失			202 2.6				
特別損失	3				44 0.5		871 5.3
税引前中間純利益					87 1.1		
税引前中間(当期)純損失			202 2.6				851 5.2
法人税、住民税及び 事業税			2 0.1		1 0.0		4 0.0
中間純利益					85 1.1		
中間(当期)純損失			204 2.7				855 5.2
中間未処分利益					85		
中間(当期)未処理損失			204				855

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次の定期修繕に要する費用見積額(1件20,000千円以上)を基礎として、当中間会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次の定期修繕に要する費用見積額(1件20,000千円以上)を基礎として、当期に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は41百万円減少しております。 なお、減損損失累計金額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 19,810百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,504百万円 なお、減価償却累計額には、減損 損失累計額を含めて表示してあり ます。	有形固定資産の減価償却累計額 18,261百万円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 100百万円	消費税等の取扱い 同左 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 83百万円	偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 87百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1	営業外収益 受取利息 2百万円 受取配当金 51百万円 投資有価証券 売却益 19百万円 受取保険金 21百万円	営業外収益 受取利息 2百万円 受取配当金 10百万円 投資有価証券 売却益 8百万円 受取保険金 32百万円	営業外収益 受取利息 5百万円 受取配当金 97百万円 投資有価証券 売却益 57百万円 受取保険金 24百万円						
2	営業外費用 支払利息 0百万円	営業外費用 支払利息 0百万円	営業外費用 支払利息 1百万円						
3		特別損失 固定資産減損 損失 44百万円 当中間会計期間において、当社は、以下の設備について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物13百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円であります。	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)	特別損失 事業構造改善 費用 871百万円
用途	種類	場所							
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)							
	減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 3百万円	減価償却実施額 有形固定資産 221百万円 無形固定資産 3百万円	減価償却実施額 有形固定資産 630百万円 無形固定資産 6百万円						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> その他 (工具器具 及び備品) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	中間期末残高相当額	7百万円	1年内	5百万円	1年超	1百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> その他 (工具器具 及び備品) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> その他 (工具器具 及び備品) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	期末残高相当額	4百万円	1年内	4百万円	1年超	- 百万円	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	その他 (工具器具 及び備品)																																																							
取得価額相当額	37百万円																																																							
減価償却累計額相当額	30百万円																																																							
中間期末残高相当額	7百万円																																																							
1年内	5百万円																																																							
1年超	1百万円																																																							
合計	7百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	その他 (工具器具 及び備品)																																																							
取得価額相当額	37百万円																																																							
減価償却累計額相当額	35百万円																																																							
中間期末残高相当額	1百万円																																																							
1年内	1百万円																																																							
1年超	- 百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	その他 (工具器具 及び備品)																																																							
取得価額相当額	37百万円																																																							
減価償却累計額相当額	33百万円																																																							
期末残高相当額	4百万円																																																							
1年内	4百万円																																																							
1年超	- 百万円																																																							
合計	4百万円																																																							
支払リース料	5百万円																																																							
減価償却費相当額	5百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 328.49円 1株当たり中間純損失 5.01円	1株当たり純資産額 319.78円 1株当たり中間純利益 2.13円	1株当たり純資産額 315.46円 1株当たり当期純損失 21.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失の計上のため、並びに、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 204百万円 普通株式に係る中間純損失 204百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,873,981株	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 85百万円 普通株式に係る中間純利益 85百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,211,457株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上のため、並びに、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 855百万円 普通株式に係る当期純損失 855百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,646,771株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第83期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年7月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書		自	平成17年3月1日	平成17年4月13日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成17年4月1日	平成17年5月12日
		至	平成17年4月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成17年5月1日	平成17年6月10日
	至	平成17年5月31日	関東財務局長に提出。	
	自	平成17年6月1日	平成17年7月8日	
	至	平成17年6月29日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

川崎化成工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

川崎化成工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。